

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
松山空港事務所新庁舎・管制塔新築設計 令和4年11月10日～令和6年03月22日 建設コンサルタント	小池 慎一郎 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前4-1-76	令和4年11月9日	(株)梓設計 東京都大田区羽田旭町10-11	9010701000413	(標準)公募型プロポーザル方式により技術提案書の評価を行い、左記業者の技術提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結したものである。	75,889,000円	74,800,000円	98.5%	—	
宮崎空港自動化トラクタ車庫新築外1件 工事監理業務 令和4年11月25日～令和5年03月31日 建設コンサルタント	小池 慎一郎 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前4-1-76	令和4年11月24日	(株)荒木総合計画事務所 福岡県久留米市荒木町白口 1593-1	8290001075988	一般競争入札を行ったところ、申請者無しにより不調となったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	3,835,700円	3,740,000円	97.5%	—	
宮崎空港自動化トラクタ車庫新築外1件 工事 令和4年11月02日～令和5年03月24日 建築工事	小池 慎一郎 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前4-1-76	令和4年11月1日	松本建設(株) 宮崎県宮崎市清水1-9-24	2350001001720	一般競争入札を行ったところ、全者辞退により不調となったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	134,090,000円	133,650,000円	99.6%	—	
石垣空港TSR/TX局舎浸水対策工事 令和4年11月25日～令和5年03月17日 建築工事	小池 慎一郎 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前4-1-76	令和4年11月24日	米元建設工業(株) 沖縄県那覇市古波蔵3-7-25	4360001011460	一般競争入札を行ったところ、申請者無しにより不調となったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	117,900,971円	117,900,200円	99.9%	—	
関西国際空港VOR/DME局舎基礎撤去 工事 令和4年12月01日～令和5年02月03日 建築工事	小池 慎一郎 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前4-1-76	令和4年11月30日	(株)阪南工務店 大阪府泉南郡熊取町小垣内2- 841-4	9120101044751	一般競争入札を行ったところ、申請者無しにより不調となったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	8,668,000円	8,525,000円	98.3%	—	
鹿児島第1航空局送信空中線鉄塔塗装 工事 鹿児島空港 令和4年11月30日～令和5年3月24日 塗装工事	森島 隆広 鹿児島空港事務所 鹿児島県霧島市溝辺 町麓838	令和4年11月29日	電気興業(株)九州支店 福岡県福岡市早良区百道浜1- 7-5	4010001008723	一般競争入札を行ったところ、再度の入札をしても落札者が無かったことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	6,317,940円	6,050,000円	95.8%	—	
糸満宿舎機械設備更新工事実施設計 令和4年11月30日～令和5年03月27日 建設コンサルタント	坂上 昌彦 那覇空港事務所長 沖縄県那覇市安次嶺 531-3	令和4年11月29日	(株)m3建築事務所 沖縄県那覇市銘苅3-13-5-101	7290001027817	一般競争入札を行ったところ、再度の入札をしても落札者が無かったことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の3の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	5,980,162円	5,940,000円	99.3%	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。